



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 岩崎電気株式会社

コード番号 6924 URL <http://www.iwasaki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 渡邊 文矢

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長

(氏名) 加藤 昌範

TEL 03-5847-8611

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	53,269	△1.6	1,451	△51.3	1,197	△53.7	414	△76.1
23年3月期	54,158	3.3	2,981	—	2,585	—	1,731	—

(注) 包括利益 24年3月期 582百万円 (△58.8%) 23年3月期 1,415百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	5.58	—	2.2	1.9	2.7
23年3月期	23.34	—	9.5	4.2	5.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 32百万円 23年3月期 26百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	61,486	20,788	31.7	262.00
23年3月期	62,620	20,302	30.2	255.15

(参考) 自己資本 24年3月期 19,489百万円 23年3月期 18,929百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	42	△940	9	12,019
23年3月期	2,911	△169	△830	12,929

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,500	△2.0	△1,000	—	△1,200	—	△1,000	—	△13.44
通期	55,000	3.2	900	△38.0	600	△49.9	500	20.6	6.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	78,219,507 株	23年3月期	78,219,507 株
② 期末自己株式数	24年3月期	3,833,124 株	23年3月期	4,027,603 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	74,289,143 株	23年3月期	74,194,813 株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	42,884	1.5	829	△60.3	695	△59.8	351	△64.4
23年3月期	42,240	1.7	2,090	—	1,729	544.4	987	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	4.72	—
23年3月期	13.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	47,143	12,187	25.9	163.84
23年3月期	48,016	11,598	24.2	155.92

（参考）自己資本 24年3月期 12,187百万円 23年3月期 11,598百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想（平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,500	△3.0	△1,000	—	△800	—	△10.75
通期	45,000	4.9	400	△42.5	400	13.8	5.38

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 追加情報	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24
5. その他	26
(役員の異動)	26

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの徐々に持ち直しつつありますが、欧州の政府債務問題に端を発する海外景気の下振れ懸念や、円高の定着・長期化等により、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下で、当社グループは、海外ビジネスの拡大、事業収益構造の再構築、LED事業の強化拡大およびHID光源の更なる進化等に取り組んでまいりましたが、上記の環境要因の影響は大きく、全体として前年度を下回る実績となりました。

売上高は53,269百万円（前年度は54,158百万円で1.6%の減少）、営業利益1,451百万円（前年度は2,981百万円で51.3%の減少）、経常利益1,197百万円（前年度は2,585百万円で53.7%の減少）となりました。当期純利益については、法人税等調整額を420百万円計上したことの影響等により、414百万円（前年度は1,731百万円で76.1%の減少）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

<照明>

照明事業では、省エネに注力した提案および新商品開発を中心に営業展開を推進してまいりました。国内市場別では、工場・商業施設向けの民需関連は、震災後の節電により、HIDランプを中心としたメンテナンス需要は減少したものの、省エネニーズの高まりからLED器具が増加し、民需営業体制を強化した事もあり全体的に増加となりました。一方、公共事業関連では、トンネル向けは増加したものの、道路向けが減少となり、また海外向けは、円高の定着等の影響により減少となりました。

これらの結果、売上高35,442百万円（前年度は34,297百万円で3.3%の増加）、営業利益1,977百万円（前年度は2,047百万円で3.4%の減少）となりました。

<光応用>

光応用事業は、期初より厳しい状況を予想しておりましたが、国内企業の停滞感や新興国の成長鈍化、円高の定着等により、想定以上の厳しい結果となりました。特に液晶プロジェクター光源は、数量の減少および販売価格の下落により、売上高、利益ともに前年を大きく下回りました。また装置関連では、道路標示装置等一部増加がありましたが、液晶、半導体、太陽電池、自動車など総じて厳しい状況が続きました。

これらの結果、売上高17,914百万円（前年度は19,861百万円で9.8%の減少）、営業利益1,116百万円（前年度は2,551百万円で56.2%の減少）となりました。

(次期の見通し)

世界経済は、新興国をはじめ穏やかな回復の動きが続くものと期待されますが、円高の定着と原油高の高止まりや欧州の財政問題に伴う金融不安が懸念されるなど、経営環境は依然先行き不透明な状況が続くものと思われます。

こうした中、照明事業では、価格競争の激化は予想されるものの、LED照明による市場拡大が引き続き期待されます。一方、光応用事業は、新商品等に期待できるものの、価格競争は激しさを増し、今期いっぱい厳しい状況が続くと予想されます。

現時点の業績見通しは、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結見通し		個別見通し	
	第2四半期 連結累計期間	通期	第2四半期 累計期間	通期
売上高	22,500	55,000	17,500	45,000
営業利益	△1,000	900	△1,100	500
経常利益	△1,200	600	△1,000	400
当期純利益	△1,000	500	△800	400

[業績予想に関する注意事項]

当決算短信に記載されている平成25年3月期の業績予想ならびに将来予想に関する記載内容につきましては、いずれも当社及び当社グループ会社の事業に関連する業界動向の見通しをはじめ、国内及び諸外国の経済状況、並びに各種通貨間の為替レートの変動、その他業績に変動を与える要因について、現時点で入手可能な情報をもとにした見通しを前提としております。これらは、市況、競争状況、新商品・新サービスの導入及びその成否、並びに照明関連産業市場、光応用産業市場の世界的な状況を含む多くの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の売上高及び利益等は、当決算短信に記載されている予想数値と大きく異なる場合がありますことをご承知おください。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末における総資産は61,486百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,134百万円の減少となりました。このうち、流動資産が472百万円減少し、固定資産が662百万円減少いたしました。主な内訳は、流動資産では、受取手形及び売掛金が846百万円増加した一方、現金及び預金が907百万円減少いたしました。固定資産では、有形固定資産が507百万円、無形固定資産が61百万円減少いたしました。負債の部は1,620百万円減少しております。このうち、流動負債は2,153百万円増加し、固定負債は3,773百万円減少いたしました。主な内訳は、流動負債では1年内返済予定の長期借入金2,665百万円および短期借入金457百万円の増加によるものです。固定負債では、長期借入金3,020百万円および退職給付引当金380百万円の減少によるものです。純資産の部は485百万円増加しております。主な内訳は、当期純利益414百万円による利益剰余金の増加であります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ910百万円減少し、12,019百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当期において営業活動の結果増加した資金は42百万円となりました。

主な増加要因は、減価償却費1,655百万円であり、主な減少要因は、売上債権の増加881百万円、仕入債務の減少428百万円であります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当期において投資活動の結果減少した資金は940百万円となりました。

主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入73百万円によるものであり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出889百万円によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当期において財務活動の結果増加した資金は9百万円となりました。

主な増加要因は、短期借入金の純増461百万円、主な減少要因は、長期借入金の返済による純減355百万円によるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	第94期 21年3月期	第95期 22年3月期	第96期 23年3月期	第97期 24年3月期
自己資本比率 (%)	36.5	28.7	30.2	31.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.9	21.3	19.4	21.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	82.2	△26.4	4.4	303.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.7	△2.2	9.4	0.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

各指標は、いずれも連結ベースでの財務数値により算出しております。

また、株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主配当については安定的な配当の継続を基本とし、将来の事業展開に備えて内部留保を勘案しつつ、当期の業績ならびに事業環境等を考慮して、配当金を決定しております。

今後ますます加速する技術革新に対応するため、内部留保資金は研究開発活動や設備投資等に充当することで、商品力の強化と市場競争力のアップをはかり、株主各位のご期待に応えてまいります。

当期および次期の配当金につきましては、純資産の状況を勘案し、誠に遺憾ながら引き続き無配とさせていただきたいと思っております。

(4) 事業等のリスク

①光応用事業

当事業の液晶プロジェクター用ランプは、当社の主力商品であるH I Dランプに比べ、プロダクト・ライフサイクルが短いという特徴を持っております。従って、継続的な研究開発による性能・機能アップ、タイムリーな生産量の調整能力が必要とされております。競争激化に伴う急速な価格下落、最終商品の市場動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②新商品開発

当社グループが目指す光応用技術を駆使した環境ビジネスは、技術革新とコスト競争について厳しい要求があります。当社グループは新技術、新商品開発、生産プロセスの改良など必要な研究開発等を行ってまいります。マーケット環境、技術革新の変化が予測を超える状況が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③知的財産

当社グループが保有する知的財産権が第三者から無効とされる可能性、特定の国または地域では保護されない可能性、また、模倣される可能性を有しております。当社の知的財産権が大きく損なわれた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④海外での事業展開

当社グループは北米での販売力強化、アジアでの生産コスト削減など積極的な事業展開を図っております。アジアでは予測できない法規制・税制の変更などのほか、政治体制、組織的破壊活動等のリスクが内在しております。これらの事象が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「光テクノロジーを通して豊かな社会と環境を創造する」を経営理念に、省エネルギー推進と安全・安心の環境に貢献する「光・環境カンパニー」を目指します。

(2) 中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

世界経済は、新興国や米国など穏やかな回復の動きが続くものと期待されますが、円高の定着と原油価格の高止まりや欧州の財政問題に伴う金融不安が懸念されるなど、当社を取り巻く経営環境は依然先行き不透明で厳しい状況が続くものと思われます。

こうした中、当社は照明事業、光応用事業を主力事業とし、全社重点施策として掲げている「海外ビジネスの強化」「事業収益構造の再構築」「LED事業の強化拡大」「HID光源のさらなる進化」の4施策を引き続き推進してまいります。

照明事業は、震災後の省エネニーズの高まり等により、セラミックメタルハライドランプおよびLED照明が、予想以上の早さで広がりを見せ、価格競争の激化は予測されるものの、全体的には今期も市場拡大が続くとみられます。当社は、これに積極的に対応し、特にLED事業に大きく経営資源を注いでまいります。従来得意としている屋外のみならず屋内へも営業フィールドを拡大し、光の専門メーカーとしての「ユニーク商品」の開発に拘りつつも、開発自前主義を脱却し、多様なニーズに対応した、継続的な新商品の垂直立ち上げを図り市場地位を確立してまいります。

光応用事業は、企業の設備投資にかなり影響を受けるものの、確実な成長事業とするため、コア技術を磨き、標準化率を高めたビジネスモデルを目指し、営業、設計、メンテナンス体制強化に取り組んでおります。課題となっております海外販売体制については、製造、メンテナンスも含め具体的な取組みを一段と強化します。また、開発、営業マーケティング一体のもと新規事業化の加速も図ってまいります。

当社は、これら両事業の課題に対応するため、グローバルな視点に立って、知財戦略、調達戦略を強化し、将来の事業の柱を積極的に探求するため、研究開発およびマーケティング分野への経営資源の配分を重視してまいります。また、業務効率の強化、人材の最適化、徹底した経費削減を実施し、経営体質を強化し、これら経営施策を着実に展開することにより、企業価値の向上を目指してまいります。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,731	12,824
受取手形及び売掛金	14,523	15,369
商品及び製品	5,725	5,753
仕掛品	1,713	1,551
原材料及び貯蔵品	3,306	3,554
繰延税金資産	1,136	782
その他	947	776
貸倒引当金	△68	△68
流動資産合計	41,016	40,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,905	13,275
減価償却累計額	△9,099	△9,515
建物及び構築物（純額）	3,805	3,760
機械装置及び運搬具	16,840	16,483
減価償却累計額	△14,682	△14,697
機械装置及び運搬具（純額）	2,158	1,785
工具、器具及び備品	7,859	7,912
減価償却累計額	△7,447	△7,505
工具、器具及び備品（純額）	411	407
土地	10,605	10,605
リース資産	192	202
減価償却累計額	△34	△85
リース資産（純額）	157	117
建設仮勘定	166	122
有形固定資産合計	17,305	16,798
無形固定資産		
ソフトウェア	417	370
その他	150	135
無形固定資産合計	568	506
投資その他の資産		
投資有価証券	3,003	3,006
長期貸付金	164	139
繰延税金資産	368	296
その他	511	507
貸倒引当金	△318	△313
投資その他の資産合計	3,729	3,636
固定資産合計	21,604	20,941
資産合計	62,620	61,486

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,761	11,316
短期借入金	1,109	1,566
1年内返済予定の長期借入金	2,865	5,530
未払法人税等	459	233
未払消費税等	177	171
賞与引当金	368	574
災害損失引当金	288	—
その他	2,873	2,665
流動負債合計	19,904	22,057
固定負債		
長期借入金	6,095	3,075
繰延税金負債	393	384
再評価に係る繰延税金負債	1,868	1,672
退職給付引当金	10,747	10,367
役員退職慰労引当金	237	237
資産除去債務	67	114
その他	3,003	2,788
固定負債合計	22,413	18,640
負債合計	42,317	40,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金	6,174	6,189
利益剰余金	3,600	4,014
自己株式	△939	△908
株主資本合計	17,476	17,936
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	344	382
土地再評価差額金	2,593	2,789
為替換算調整勘定	△1,484	△1,619
その他の包括利益累計額合計	1,453	1,552
少数株主持分	1,372	1,299
純資産合計	20,302	20,788
負債純資産合計	62,620	61,486

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	54,158	53,269
売上原価	38,028	38,232
売上総利益	16,129	15,036
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,618	1,604
広告宣伝費	301	316
給料及び手当	4,783	5,053
役員報酬	286	353
従業員賞与	356	553
賞与引当金繰入額	186	311
減価償却費	306	289
地代家賃	692	540
退職給付費用	699	690
貸倒引当金繰入額	—	22
その他	3,916	3,849
販売費及び一般管理費合計	13,147	13,585
営業利益	2,981	1,451
営業外収益		
受取利息	12	7
受取配当金	60	73
受取賃貸料	6	6
持分法による投資利益	26	32
保険配当金	30	22
負ののれん償却額	160	115
その他	138	234
営業外収益合計	434	491
営業外費用		
支払利息	295	293
貸与資産減価償却費	13	—
退職給付会計基準変更時差異の処理額	312	312
為替差損	176	36
その他	33	103
営業外費用合計	831	745
経常利益	2,585	1,197

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	504	11
投資有価証券売却益	—	57
負ののれん発生益	—	57
その他	17	1
特別利益合計	522	128
特別損失		
固定資産除売却損	101	35
投資有価証券評価損	154	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	45	—
災害による損失	349	—
特別退職金	520	—
その他	4	2
特別損失合計	1,174	38
税金等調整前当期純利益	1,933	1,287
法人税、住民税及び事業税	493	382
法人税等調整額	△344	420
法人税等合計	149	803
少数株主損益調整前当期純利益	1,783	483
少数株主利益	52	69
当期純利益	1,731	414

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,783	483
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15	37
土地再評価差額金	—	195
為替換算調整勘定	△350	△100
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△33
その他の包括利益合計	△368	98
包括利益	1,415	582
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,363	513
少数株主に係る包括利益	51	69

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,640	8,640
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,640	8,640
資本剰余金		
当期首残高	6,174	6,174
当期変動額		
自己株式の処分	—	14
当期変動額合計	—	14
当期末残高	6,174	6,189
利益剰余金		
当期首残高	1,868	3,600
当期変動額		
当期純利益	1,731	414
当期変動額合計	1,731	414
当期末残高	3,600	4,014
自己株式		
当期首残高	△938	△939
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	—	31
当期変動額合計	△1	30
当期末残高	△939	△908
株主資本合計		
当期首残高	15,745	17,476
当期変動額		
当期純利益	1,731	414
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	—	46
当期変動額合計	1,730	459
当期末残高	17,476	17,936

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	360	344
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15	38
当期変動額合計	△15	38
当期末残高	344	382
土地再評価差額金		
当期首残高	2,593	2,593
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	195
当期変動額合計	—	195
当期末残高	2,593	2,789
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,132	△1,484
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△352	△134
当期変動額合計	△352	△134
当期末残高	△1,484	△1,619
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,821	1,453
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△368	99
当期変動額合計	△368	99
当期末残高	1,453	1,552
少数株主持分		
当期首残高	1,399	1,372
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26	△73
当期変動額合計	△26	△73
当期末残高	1,372	1,299
純資産合計		
当期首残高	18,967	20,302
当期変動額		
当期純利益	1,731	414
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	—	46
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△395	25
当期変動額合計	1,335	485
当期末残高	20,302	20,788

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,933	1,287
減価償却費	1,874	1,655
負ののれん償却額	△160	△115
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	353	△380
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	165	205
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	△1
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	288	△288
受取利息及び受取配当金	△72	△80
支払利息	300	297
為替差損益 (△は益)	26	4
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△403	23
持分法による投資損益 (△は益)	△26	△32
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△57
投資有価証券評価損益 (△は益)	154	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	45	—
特別退職金	520	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△49	△881
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△948	△180
仕入債務の増減額 (△は減少)	△865	△428
その他	223	△207
小計	3,341	818
利息及び配当金の受取額	76	86
利息の支払額	△309	△297
法人税等の支払額	△197	△565
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,911	42
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50	△53
定期預金の払戻による収入	100	50
有形固定資産の取得による支出	△848	△889
有形固定資産の売却による収入	574	13
無形固定資産の取得による支出	△104	△142
投資有価証券の取得による支出	△27	△7
投資有価証券の売却による収入	—	73
貸付けによる支出	△17	△10
貸付金の回収による収入	27	35
その他の支出	△14	△21
その他の収入	190	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△169	△940

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,859	5,926
短期借入金の返済による支出	△5,614	△5,465
長期借入れによる収入	950	2,500
長期借入金の返済による支出	△950	△2,855
自己株式の売却による収入	—	49
自己株式の取得による支出	△1	△0
子会社の自己株式の取得による支出	△48	△45
少数株主への配当金の支払額	—	△40
その他	△27	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	△830	9
現金及び現金同等物に係る換算差額	△149	△21
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,761	△910
現金及び現金同等物の期首残高	11,168	12,929
現金及び現金同等物の期末残高	12,929	12,019

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、照明ランプ等の各種光源及び照明機器の製造販売事業である「照明」、光応用機器等の製造販売事業である「光応用」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	照明	光応用	計		
売上高					
外部顧客への売上高	34,296	19,861	54,158	—	54,158
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	—	1	△1	—
計	34,297	19,861	54,159	△1	54,158
セグメント利益	2,047	2,551	4,599	△1,617	2,981
セグメント資産	31,357	22,819	54,177	8,443	62,620
その他の項目					
減価償却費	1,329	545	1,874	—	1,874
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	687	265	953	—	953

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,617百万円は、報告セグメントに配分しない全社費用等であります。

2. セグメント資産の調整額8,443百万円は、報告セグメントに配分しない提出会社の金融資産等であります。

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	照明	光応用	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,364	17,904	53,269	—	53,269
セグメント間の内部売上高又は振替高	77	9	87	△87	—
計	35,442	17,914	53,356	△87	53,269
セグメント利益	1,977	1,116	3,094	△1,642	1,451
セグメント資産	32,490	20,488	52,978	8,507	61,486
その他の項目					
減価償却費	1,201	453	1,655	—	1,655
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	678	366	1,045	—	1,045

（注） 1. セグメント利益の調整額△1,642百万円は、報告セグメントに配分しない全社費用等であります。

2. セグメント資産の調整額8,507百万円は、報告セグメントに配分しない提出会社の金融資産等であります。

b. 関連情報

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	ヨーロッパ	その他	計
42,681	3,869	6,806	354	445	54,158

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%を占めるものがないため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	ヨーロッパ	その他	計
44,242	3,619	4,471	416	520	53,269

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
（単位：百万円）

	照明	光応用	全社・消去	合計
（負ののれん）				
当期償却額	32	128	—	160
当期末残高	66	88	—	154

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
（単位：百万円）

	照明	光応用	全社・消去	合計
（負ののれん）				
当期償却額	33	81	—	115
当期末残高	32	6	—	39

d. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
当連結会計年度において、57百万円の負ののれん発生益（照明33百万円、光応用24百万円）を計上しております。これは、連結子会社が少数株主から自己株式を取得したことに伴うものであります。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
1株当たり純資産額 255.15円	1株当たり純資産額 262.00円
1株当たり当期純利益金額 23.34円	1株当たり当期純利益金額 5.58円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
当期純利益 （百万円）	1,731	414
普通株主に帰属しない金額 （百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益 （百万円）	1,731	414
普通株式の期中平均株式数 （株）	74,194,813	74,289,143

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,746	5,520
受取手形	1,897	2,214
売掛金	10,431	11,465
商品及び製品	3,488	3,422
仕掛品	617	661
原材料及び貯蔵品	1,311	1,507
前渡金	183	129
前払費用	142	121
短期貸付金	941	658
繰延税金資産	922	592
未収入金	239	199
その他	0	0
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	26,922	26,492
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,110	9,169
減価償却累計額	△6,540	△6,686
建物（純額）	2,569	2,482
構築物	727	731
減価償却累計額	△649	△660
構築物（純額）	78	71
機械及び装置	10,803	10,572
減価償却累計額	△9,475	△9,489
機械及び装置（純額）	1,328	1,083
車両運搬具	71	73
減価償却累計額	△64	△67
車両運搬具（純額）	6	5
工具、器具及び備品	2,872	2,791
減価償却累計額	△2,651	△2,588
工具、器具及び備品（純額）	221	202
土地	10,101	10,101
建設仮勘定	133	84
有形固定資産合計	14,439	14,031
無形固定資産		
ソフトウェア	380	342
電話加入権	28	28
リース資産	29	18
無形固定資産合計	439	390

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,187	2,210
関係会社株式	2,968	2,956
出資金	68	68
関係会社出資金	779	779
従業員に対する長期貸付金	14	12
長期前払費用	4	2
敷金及び保証金	250	255
破産更生債権等	0	0
貸倒引当金	△57	△58
投資その他の資産合計	6,216	6,228
固定資産合計	21,094	20,650
資産合計	48,016	47,143
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,056	4,430
買掛金	6,544	6,071
1年内返済予定の長期借入金	2,850	5,530
リース債務	11	8
未払金	1,222	994
未払法人税等	107	88
未払消費税等	28	77
未払費用	128	147
前受金	179	69
預り金	95	99
賞与引当金	236	369
災害損失引当金	266	—
流動負債合計	15,726	17,888
固定負債		
長期借入金	6,095	3,075
リース債務	19	10
繰延税金負債	346	328
再評価に係る繰延税金負債	1,868	1,672
退職給付引当金	9,489	9,201
役員退職慰労引当金	223	223
関係会社事業損失引当金	14	14
長期預り保証金	2,506	2,383
資産除去債務	59	105
その他	69	51
固定負債合計	20,692	17,066
負債合計	36,418	34,955

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金		
資本準備金	6,085	6,085
資本剰余金合計	6,085	6,085
利益剰余金		
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	172	184
繰越利益剰余金	△5,324	△4,985
利益剰余金合計	△5,152	△4,800
自己株式	△907	△908
株主資本合計	8,666	9,017
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	338	381
土地再評価差額金	2,593	2,789
評価・換算差額等合計	2,932	3,170
純資産合計	11,598	12,187
負債純資産合計	48,016	47,143

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	42,240	42,884
売上原価		
製品期首たな卸高	2,665	3,488
当期製品製造原価	14,301	12,628
当期製品仕入高	17,562	19,723
他勘定受入高	△7	23
製品期末たな卸高	3,488	3,422
製品売上原価	31,034	32,442
売上総利益	11,206	10,442
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,420	1,460
広告宣伝費	268	264
役員報酬	155	168
給料及び手当	3,055	3,273
従業員賞与	231	370
賞与引当金繰入額	135	225
福利厚生費	682	761
退職給付費用	516	568
貸倒引当金繰入額	0	△0
地代家賃	451	414
賃借料	183	154
減価償却費	235	231
支払手数料	206	285
事務用品費	72	56
交際費	35	36
車両費	189	180
旅費及び交通費	160	179
通信費	114	101
研究費	71	75
租税公課	132	118
業務委託費	292	235
その他	504	449
販売費及び一般管理費合計	9,115	9,612
営業利益	2,090	829
営業外収益		
受取利息	12	14
受取配当金	125	317
受取賃貸料	101	182
保険配当金	28	21
負ののれん償却額	100	62
その他	94	94
営業外収益合計	463	693

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業外費用		
支払利息	277	274
貸与資産減価償却費	52	144
退職給付会計基準変更時差異の処理額	308	308
為替差損	177	32
その他	7	67
営業外費用合計	823	828
経常利益	1,729	695
特別利益		
固定資産売却益	3	2
本社移転費用戻入益	18	—
投資有価証券売却益	—	56
その他	—	3
特別利益合計	22	62
特別損失		
固定資産除売却損	75	29
投資有価証券評価損	154	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	41	—
災害による損失	303	—
特別退職金	439	—
その他	4	0
特別損失合計	1,018	29
税引前当期純利益	732	727
法人税、住民税及び事業税	59	59
法人税等調整額	△314	316
法人税等合計	△255	375
当期純利益	987	351

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,640	8,640
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,640	8,640
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,085	6,085
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,085	6,085
資本剰余金合計		
当期首残高	6,085	6,085
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,085	6,085
利益剰余金		
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
当期首残高	172	172
当期変動額		
税率変更による増加	—	12
当期変動額合計	—	12
当期末残高	172	184
繰越利益剰余金		
当期首残高	△6,312	△5,324
当期変動額		
当期純利益	987	351
税率変更による増加	—	△12
当期変動額合計	987	338
当期末残高	△5,324	△4,985
利益剰余金合計		
当期首残高	△6,140	△5,152
当期変動額		
当期純利益	987	351
税率変更による増加	—	—
当期変動額合計	987	351
当期末残高	△5,152	△4,800
自己株式		
当期首残高	△906	△907
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△907	△908

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	7,679	8,666
当期変動額		
当期純利益	987	351
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	986	350
当期末残高	8,666	9,017
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	350	338
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11	42
当期変動額合計	△11	42
当期末残高	338	381
土地再評価差額金		
当期首残高	2,593	2,593
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	195
当期変動額合計	－	195
当期末残高	2,593	2,789
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,943	2,932
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11	238
当期変動額合計	△11	238
当期末残高	2,932	3,170
純資産合計		
当期首残高	10,623	11,598
当期変動額		
当期純利益	987	351
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11	238
当期変動額合計	975	588
当期末残高	11,598	12,187

5. その他

(役員の異動)

本日（平成24年5月10日）同時開示いたしました「役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。